

防犯カメラシステムのマルチユース調査・研究

2019年5月13日

公益社団法人 日本防犯設備協会

防犯システム委員会

報告内容

はじめに

- 1)防シ委員会紹介
- 2)当調査・研究の設定背景・目的

第一章 見識者とのヒヤリングレビュー

- 1)警察庁
- 2)学識者

第二章 市場動向 概略(国内) ～TSR(テクノシステムリサーチ)社より～

- 防犯カメラシステムのマルチユース体系化
- 画像解析分類/画像解析によるマルチユース化の進展
- 画像解析の業種別規模/今後の予測

第三章 マルチユース事例

- 1)画像解析によるマルチユース事例
(2019年セキュリティショーより)
- 2)兵庫県加古川市「ICT活用の安全・安心なまち 見守り事業」

第四章 まとめ

報告内容

はじめに

- 1)防シ委員会紹介
- 2)当調査・研究の設定背景・目的

第一章 見識者とのヒヤリングレビュー

- 1)警察庁
- 2)学識者

第二章 市場動向 概略(国内) ～TSR(テクノシステムリサーチ)社より～

- 防犯カメラシステムのマルチユース体系化
- 画像解析分類/画像解析によるマルチユース化の進展
- 画像解析の業種別規模/今後の予測

第三章 マルチユース事例

- 1)画像解析によるマルチユース事例
(2019年セキュリティショーより)
- 2)兵庫県加古川市「ICT活用の安全・安心なまち 見守り事業」

第四章 まとめ

調査・研究のサマリー(1/3)

- 1) 警察庁として防犯カメラのマルチユース(防犯のみならず老人・弱者の見守りといった他用途)が動き始めていると認識している。
※兵庫県伊丹市のカメラ・ビーコンによるマルチセンサーでの見守りネットワーク事業展開。
- 2) 学識者として単なる防犯カメラ・レコーダの録画・確認システムだけでは防犯機器の導入は難しくなると感じている。カメラ機器の高度化・高画質化、AI等での画像解析技術もあり、防犯(だけではもったいない)のみならず他用途要望がある。
人手不足による業務の効率化、自動化・無人化の課題背景からマルチユースが動いていると認識している。
 - ・マルチ用途が先にあるのではなく、コストとベネフィットからの投資効率が必要。
 - ・防犯用のみは、公益性から個人情報・社会的受容は高まる。防犯以外のマルチ用途の公益性は個人に対しての利便性が享受できないと社会的合意性は難しい。
法的な縛り・所管部門が不在で、地方自治体ごとの取組で定められている。
商用なら経産省のガイドラインが参考になる。
- 3) 市場分析からネットワークカメラ市場に加えて画像解析によるソフトウェア・サービスによる市場金額が今後大きくなる。防犯カメラの画像解析から、セキュリティ付加価値向上、マーケティング・業務改善活用の新規用途併用によるマルチユースの需要が高まっている。金額もネットワークカメラ市場にアドオンになる。
(2021年予想 カメラ 572億+画像解析104億)

調査・研究のサマリー(2/3)

3) 市場分析の続き

- ・画像解析の業種用途は、セキュリティ強化は主に公共(空港、駅・鉄道、都市監視、交通制御等)に使用され、セキュリティ+マーケティング/業務改善のマルチユースは店舗・流通系が多い。
- ・画像解析の提供サービスとしてはカメラエッジ、オンプレ、クラウドがある。(主流はオンプレ、クラウドか)

4) マルチユース事例は、19年セキュリティショーでも各社から画像解析、AI活用した提案が多い。これまでの実証段階からいよいよ実導入段階として展開される予感。2019年が画像解析をトリガーとしたマルチユース化元年か。地方自治体の取組として、カメラ・ビーコンのマルチセンサーを利用、サービスの兵庫県加古川市の防犯・見守り事業は、画像解析では無いながらマルチユースの展開として新たな社会インフラ提案として注目すべき。

5) カメラの高解像度化による画像解析精度の進歩により、来る5Gも考えるとセキュリティ+マーケティング・業務改善といったマルチユースは進展するであろう。今回のテーマはマルチユース傾向把握であったが、画像解析によるカメラのセキュリティ強化(未然防止・捜査の早期解決)も大きな進展を遂げていきそう。導入顧客にとってはコストとベネフィットの投資効率が明確になること、運用においては法的には個人情報扱い・どのように社会的合意形成をとるかも法的な明確な縛りはないものの、常に配慮・留意が必要である。

調査・研究のサマリー(3/3)

6) 画像解析だけでなく地方自治体に見られるマルチセンサーを活用したサービス併用の安全・安心まちづくりのためのマルチユースも傾向は、今後、弱者・高齢化の見守りから重要な事業モデル、拡がりをみせるであろう。

防犯設備士/総合防犯設備士の地域活動拠点の県、市なりにおいて未導入拠点があれば、新社会インフラとして啓蒙・PRも進めて頂ければと思う。

「目次」、「まとめ」のみ公開。

更なる詳細内容は防犯システム委員会 事務局担当までお問い合わせください。

問合せ先
公益社団法人日本防犯設備協会
担当:土生 俊悦
TEL:03-3431-7301
E-Mail:s.habu@ssaj.or.jp